



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月28日

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス
コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 甲 正彦

TEL 03-6741-1204

定時株主総会開催予定日 平成26年5月9日 配当支払開始予定日

平成26年4月21日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	387,605	11.1	63,073	2.5	63,474	2.1	38,425	7.3
25年2月期	348,789	5.4	61,550	6.2	62,195	5.1	35,811	6.7

(注) 包括利益 26年2月期 42,169百万円 (7.6%) 25年2月期 39,180百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	350.27	349.74	16.8	20.9	16.3
25年2月期	325.83	325.58	18.7	22.6	17.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	321,703	247,898	76.8	2,248.80
25年2月期	284,290	209,764	73.6	1,906.91

(参考) 自己資本 26年2月期 247,099百万円 25年2月期 209,125百万円

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	46,154	△32,376	△10,540	21,179
25年2月期	41,989	△21,937	△22,047	16,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,970	13.8	2.6
26年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00	5,520	14.3	2.4
27年2月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		14.7	

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	7.1	30,000	△3.7	30,500	△1.0	18,000	1.0	163.81
通期	413,000	6.6	65,000	3.1	66,000	4.0	39,000	1.5	354.93

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年2月期	114,443,496 株	25年2月期	114,443,496 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	4,562,866 株	25年2月期	4,776,616 株
② 期末自己株式数	26年2月期	109,702,097 株	25年2月期	109,907,375 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	61,123	11.5	35,604	24.0	39,546	19.2	37,096	19.9
25年2月期	54,811	37.3	28,712	123.8	33,167	92.5	30,951	122.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	336.18	335.68
25年2月期	279.91	279.70

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	217,910	199,579	91.2	1,798.87
25年2月期	200,295	166,500	82.8	1,503.88

(参考) 自己資本 26年2月期 198,821百万円 25年2月期 165,896百万円

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化等といった世界経済の下振れ懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を超えた販売の競争が激化していることに加え、円安の進行により輸入価格が上昇する等、経営環境はなお予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は3,876億5百万円（前期比11.1%増）、営業利益は630億73百万円（前期比2.5%増）、経常利益は634億74百万円（前期比2.1%増）、当期純利益は384億25百万円（前期比7.3%増）となり、27期連続増収増益（当期純利益は15期連続増益）を達成いたしました。

当連結会計年度の営業概況は以下のとおりであります。

① 家具・インテリア用品の販売

当社グループの取り組みといたしましては、海外からの開発輸入商品の拡大と産地の新規開拓に引き続き注力するとともに、円安対策の一環として、既存商品の積極的な入れ替えと原価構造の見直しを実施いたしました。また、商品構成の見直しにより客単価が上昇したことや、第4四半期における消費税増税前の駆け込み需要の影響等により、既存店売上高は好調に推移いたしました。経費面におきましても、WEBチラシの活用による販促活動の効率化等により、販管費率は前期より改善いたしました。

品ぞろえといたしましては、「オールシーズン使えるふとん」をコンセプトに開発した「温度調整掛ふとん スマートセル3」が、平成25年10月にグッドデザイン賞を受賞いたしました。また、お客様に毎日の暮らしの中で気軽にコーディネートを楽しんでいただけるように、トータルコーディネート商品の開発とテーマにあわせた集積売場の展開に引き続き取り組んでおります。その他、前年度モデルよりも冷感力を更にアップさせた「Nクール」シリーズや、吸湿発熱素材を使用してじんわりとやさしくあたためる「Nウォーム」シリーズ、丈夫さ・軽さ・収納力に加えてデザイン性にもこだわったランドセル「わんぱく組」シリーズ等、季節に応じた「機能性商品」を展開いたしました。更に、家具製造子会社のNITORI FURNITURE VIETNAM EPEにおいて、ベッドマットレスの生産ラインを新設し、当期より販売を開始しております。

品質面といたしましては、平成25年11月に、経済産業省が主催する『製品安全対策優良企業表彰』の大企業小売販売事業者部門において、前回に引き続き、「商務流通保安審議官賞」を受賞いたしました。これは、開発から販売に至るまでの垂直統合型の製品安全保証体系やトレーサビリティシステムを構築していること等が評価されたものであります。

その他の取り組みといたしましては、通信販売事業におきまして、ホームページの刷新やスマートフォン対応の強化、通信販売限定商品の開発等により、売上が大幅に伸長いたしました。リフォーム事業におきましては、トータルリフォームサービスが提供できるように全国に拠点を拡大し、前期末より8拠点増加の31拠点となりました。広告宣伝活動といたしましては、SNSを利用した販売チャネルの拡大等の販促活動の効率化を図るとともに、当社初の単独提供テレビ番組であるテレビ東京系列「インテリア日和」を平成25年4月より放映しております。また、平成25年9月には、当社2ヶ所目であり関東初となる本格的なショッピングモール「ニトリモール相模原」を、ニトリ店舗を含む33テナントでオープンいたしました。

国内の店舗におきましては、当連結会計年度において、関東地区に10店舗、近畿地区に9店舗、北陸甲信越、九州地区にそれぞれ4店舗、東海地区に3店舗、東北地区に2店舗、中国、四国地区にそれぞれ1店舗、計34店舗を新設し、移転等で8店舗を閉鎖いたしました結果、国内店舗数（小商圏フォーマット「デコホーム」を含む）は、平成26年2月20日現在で312店舗となりました。平成25年7月に関西地区に初出店いたしました「デコホーム」は、関東、関西地区でのドミナント地域の形成を進め、前期末より9店舗増加の17店舗となりました。

海外の店舗におきましては、台湾の子会社（宜得利家居股份有限公司（出資比率100%））が3店舗、米国の子会社（NITORI USA, INC.（出資比率100%））が2店舗を新設いたしました結果、海外店舗数は19店舗（台湾17店舗、米国2店舗）となり、国内外の合計店舗数は331店舗となりました。宜得利家居股份有限公司は、台湾での認知度も向上しており、業績が拡大いたしました。NITORI USA, INC.は、平成25年10月に、「Aki-Home」ブランドの店舗をロサンゼルス郊外のフラートン市とタスティン市に2店舗オープンし、家具とホームファッション商品を融合させた売場展開により、生活シーンごとのコーディネート提案を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は3,811億58百万円（前期比11.0%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当連結会計年度のその他の事業の売上高は64億46百万円（前期比21.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、政府による景気対策の効果から緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、世界景気の減速や、消費税率の引き上げによる消費活動の減少等、経済活動に影響を及ぼす数多くの懸念材料により先行き不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われまます。このような経営環境のもと当社グループは、より一層お客様の立場に立って、これまで以上に品質、機能を向上させた商品の開発とトータルコーディネート提案、及びスマートフォン対応の強化等によるお客様へのサービス向上を引き続き推進してまいります。また、物流効率の最適化をすすめるとともに、国内及び海外での積極的な新規出店を行っていく方針であります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は4,130億円、営業利益は650億円、経常利益は660億円、当期純利益は390億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店に伴う有形固定資産の増加や、商品及び製品が増加したこと等により3,217億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ374億12百万円増加いたしました。

流動資産は、商品及び製品が59億12百万円並びに現金及び預金が43億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ164億36百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店による土地や建物などの取得等により有形固定資産が168億96百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ209億75百万円増加いたしました。

流動負債は、未払金が24億46百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億97百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が35億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億17百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益等により利益剰余金が334億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ381億33百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより461億54百万円増加し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローにより323億76百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより105億40百万円減少したこと等により、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ43億63百万円増加し211億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、461億54百万円(前連結会計年度に比べ41億64百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益632億31百万円(前連結会計年度に比べ4億95百万円の収入の増加)、法人税等の支払額261億47百万円(前連結会計年度に比べ16億49百万円の支出の減少)及びたな卸資産の増減額58億61百万円(前連結会計年度に比べ7億19百万円の支出の増加)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、323億76百万円(前連結会計年度に比べ104億39百万円の支出の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出267億73百万円(前連結会計年度に比べ33億16百万円の支出の増加)及び無形固定資産の取得による支出33億12百万円(前連結会計年度に比べ27億12百万円の支出の増加)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、105億40百万円(前連結会計年度に比べ115億7百万円の支出の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出61億66百万円(前連結会計年度に比べ1億83百万円の支出の増加)及び配当金の支払額49億32百万円(前連結会計年度に比べ2億65百万円の支出の増加)があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当期につきましては、中間配当45円、期末配当55円、合計で1株当たり100円の配当を行うことといたしました。

なお、当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、次期の配当金につきましては、52円(中間配当26円、期末配当26円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- ①当社グループの輸入比率は8割を超え高水準で推移しており、このため、為替相場の変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- ④顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループは国内47都道府県及び台湾、米国に店舗を展開しております。自然災害により店舗、物流センター等の設備やたな卸資産、人的資源等に被害が発生した場合には、営業活動に支障が生じ、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

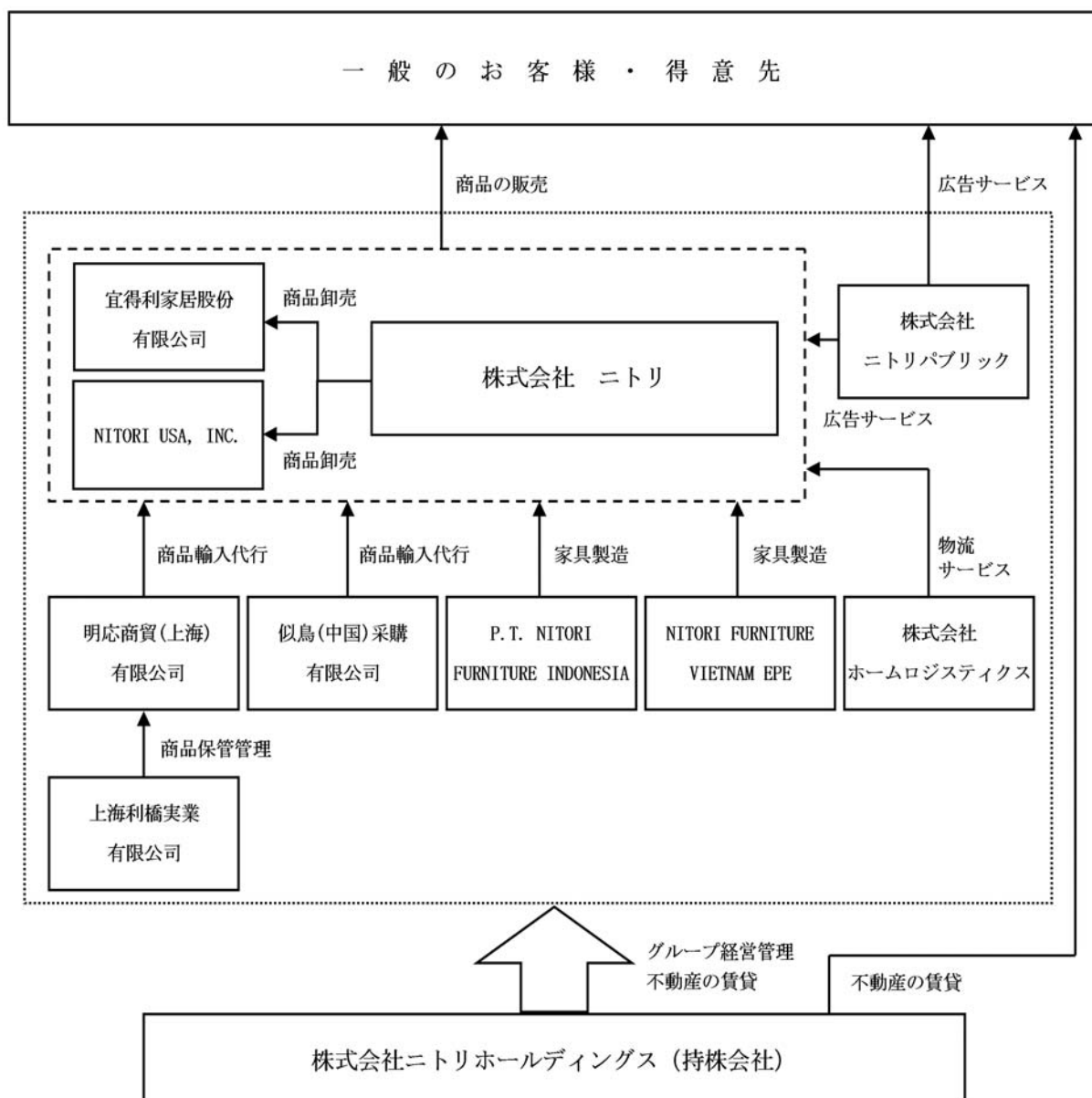
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社と連結子会社18社、非連結子会社1社により構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	セグメントの名称
持株会社	(株)ニトリホールディングス（当社）	その他
主な連結子会社	(株)ニトリ	家具・インテリア用品の販売
	(株)ホームロジスティクス	家具・インテリア用品の販売
	P. T. NITORI FURNITURE INDONESIA	家具・インテリア用品の販売
	NITORI FURNITURE VIETNAM EPE	家具・インテリア用品の販売
	似鳥（中国）採購有限公司	家具・インテリア用品の販売
	上海利橋実業有限公司	家具・インテリア用品の販売
	宜得利家居股份有限公司	家具・インテリア用品の販売
	明応商貿（上海）有限公司	家具・インテリア用品の販売
	NITORI USA, INC.	家具・インテリア用品の販売
	(株)ニトリパブリック	その他
	他連結子会社 8社	家具・インテリア用品の販売

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、世界の多くの人々に豊かな暮らしを実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2022年（平成34年）までに、国外を含め店舗数1,000店舗を目標として積極的な店舗展開を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマンを実現するために、「2022年（平成34年）1,000店舗、2032年（平成44年）3,000店舗」という店舗展開計画を柱とした中長期経営計画を策定しております。中長期経営計画の主な内容は、①トータルコーディネートの推進、②グループ最適化・ローコストオペレーション、③グローバル商品供給体制の構築、④品質管理体制の強化、⑤事業の創出と成長力の拡大、⑥組織体制の転換と人材育成、⑦企業ブランドの構築とCSRの推進であります。

当社グループは、以上のような中長期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,612	21,973
受取手形及び売掛金	10,246	11,924
商品及び製品	28,887	34,799
仕掛品	238	248
原材料及び貯蔵品	1,610	1,966
繰延税金資産	2,654	2,861
その他	11,317	15,225
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	72,562	88,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,710	138,988
減価償却累計額	△47,607	△54,442
建物及び構築物 (純額)	79,103	84,545
機械装置及び運搬具	5,685	6,827
減価償却累計額	△2,842	△3,652
機械装置及び運搬具 (純額)	2,842	3,174
工具、器具及び備品	8,889	10,302
減価償却累計額	△5,630	△6,697
工具、器具及び備品 (純額)	3,259	3,605
土地	70,699	81,853
リース資産	3,975	4,070
減価償却累計額	△634	△882
リース資産 (純額)	3,341	3,187
建設仮勘定	1,223	1,000
有形固定資産合計	160,470	177,366
無形固定資産		
借地権	4,998	7,684
その他	1,733	1,994
無形固定資産合計	6,731	9,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	1,047
長期貸付金	683	712
差入保証金	18,428	17,778
敷金	15,044	15,767
繰延税金資産	2,389	2,487
その他	6,992	7,875
貸倒引当金	△23	△10
投資その他の資産合計	44,526	45,658
固定資産合計	211,728	232,703
資産合計	284,290	321,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,929	13,412
短期借入金	6,420	4,095
リース債務	246	197
未払法人税等	13,248	12,635
賞与引当金	2,085	2,320
ポイント引当金	1,751	1,785
株主優待費用引当金	87	108
未払金	9,207	11,654
繰延税金負債	0	-
資産除去債務	24	39
その他	9,291	11,642
流動負債合計	55,294	57,891
固定負債		
長期借入金	7,155	3,560
リース債務	3,091	2,893
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,864	2,053
役員退職慰労引当金	237	228
資産除去債務	1,770	1,947
その他	5,110	5,229
固定負債合計	19,231	15,913
負債合計	74,525	73,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,553	13,581
利益剰余金	198,909	232,398
自己株式	△16,590	△15,848
株主資本合計	209,242	243,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	309
繰延ヘッジ損益	1,875	2,624
為替換算調整勘定	△2,280	662
その他の包括利益累計額合計	△117	3,597
新株予約権	603	757
少数株主持分	36	40
純資産合計	209,764	247,898
負債純資産合計	284,290	321,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	348,789	387,605
売上原価	156,172	185,948
売上総利益	192,616	201,656
販売費及び一般管理費	131,066	138,583
営業利益	61,550	63,073
営業外収益		
受取利息	353	369
受取配当金	16	19
自動販売機収入	230	236
有価物売却益	167	196
還付加算金	119	9
その他	203	346
営業外収益合計	1,091	1,177
営業外費用		
支払利息	189	130
為替差損	242	594
その他	14	50
営業外費用合計	446	776
経常利益	62,195	63,474
特別利益		
固定資産売却益	895	2
新株予約権戻入益	10	6
その他	17	-
特別利益合計	923	9
特別損失		
固定資産除売却損	95	37
退店違約金等	172	183
減損損失	55	21
リース解約損	40	6
その他	18	3
特別損失合計	382	252
税金等調整前当期純利益	62,736	63,231
法人税、住民税及び事業税	25,625	25,515
法人税等調整額	1,263	△738
法人税等合計	26,888	24,777
少数株主損益調整前当期純利益	35,847	38,454
少数株主利益	36	29
当期純利益	35,811	38,425

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,847	38,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	22
繰延ヘッジ損益	2,006	749
為替換算調整勘定	1,205	2,943
その他の包括利益合計	3,333	3,715
包括利益	39,180	42,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,144	42,140
少数株主に係る包括利益	36	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	13,506	167,764	△16,663	177,978
当期変動額					
剰余金の配当			△4,667		△4,667
当期純利益			35,811		35,811
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分		47		1,092	1,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	31,144	72	31,264
当期末残高	13,370	13,553	198,909	△16,590	209,242

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	165	△131	△3,485	△3,450	421	—	174,949
当期変動額							
剰余金の配当							△4,667
当期純利益							35,811
自己株式の取得							△1,020
自己株式の処分							1,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	2,006	1,205	3,333	182	36	3,551
当期変動額合計	121	2,006	1,205	3,333	182	36	34,815
当期末残高	286	1,875	△2,280	△117	603	36	209,764

株式会社ニトリホールディングス(9843) 平成26年2月期決算短信

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	13,553	198,909	△16,590	209,242
当期変動額					
剰余金の配当			△4,935		△4,935
当期純利益			38,425		38,425
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		27		744	772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	27	33,489	741	34,259
当期末残高	13,370	13,581	232,398	△15,848	243,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	286	1,875	△2,280	△117	603	36	209,764
当期変動額							
剰余金の配当							△4,935
当期純利益							38,425
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	749	2,943	3,715	154	4	3,873
当期変動額合計	22	749	2,943	3,715	154	4	38,133
当期末残高	309	2,624	662	3,597	757	40	247,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,736	63,231
減価償却費	9,185	10,194
減損損失	55	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	122	189
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	425	33
受取利息及び受取配当金	△370	△388
支払利息	189	130
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△799	34
退店違約金等	172	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△444	△518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,141	△5,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	876	261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,323	464
その他	750	386
小計	65,557	68,504
利息及び配当金の受取額	459	392
利息の支払額	△184	△139
退店違約金等の支払額	△34	△36
法人税等の支払額	△27,796	△26,147
法人税等の還付額	3,989	3,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,989	46,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△952	△461
定期預金の払戻による収入	586	619
有形固定資産の取得による支出	△23,457	△26,773
有形固定資産の売却による収入	2,901	116
無形固定資産の取得による支出	△599	△3,312
差入保証金の差入による支出	△406	△1,545
差入保証金の回収による収入	113	787
敷金の差入による支出	△542	△1,025
敷金の回収による収入	362	266
預り保証金の受入による収入	204	24
預り敷金の受入による収入	403	164
長期前払費用の取得による支出	△218	△1,001
関係会社株式の取得による支出	—	△37
貸付けによる支出	△365	△172
貸付金の回収による収入	33	2
その他の支出	△16	△26
その他の収入	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,937	△32,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,502	206
長期借入れによる収入	11,025	40
長期借入金の返済による支出	△5,983	△6,166
リース債務の返済による支出	△276	△318
自己株式の取得による支出	△1,020	△3
配当金の支払額	△4,667	△4,932
ストックオプションの行使による収入	376	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,047	△10,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,594	4,363
現金及び現金同等物の期首残高	18,410	16,816
現金及び現金同等物の期末残高	16,816	21,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)ニトリ

(株)ホームロジスティクス

P. T. NITORI FURNITURE INDONESIA

NITORI FURNITURE VIETNAM EPE

似鳥(中国) 採購有限公司

(株)ニトリパブリック

上海利橋実業有限公司

宜得利家居股份有限公司

明応商貿(上海) 有限公司

NITORI USA, INC.

他 8社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NITORI (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は清算手続き中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

NITORI (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

P. T. NITORI FURNITURE INDONESIA

・・・・・・・・平成25年11月20日

(株)ニトリファニチャー

・・・・・・・・平成25年12月20日

NITORI FURNITURE VIETNAM EPE

似鳥(中国) 採購有限公司

(株)ニトリパブリック

上海利橋実業有限公司

宜得利家居股份有限公司

明応商貿(上海) 有限公司

NITORI USA, INC.

他4社

・・・・・・・・平成25年12月31日

(株)ホーム・デコ

・・・・・・・・平成26年1月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成26年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具器具備品 5年～10年

また、当社及び国内連結子会社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。

- ⑤ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 株主優待費用引当金
株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約・金利スワップ取引
ヘッジ対象
外貨建仕入債務・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,906円91銭	1株当たり純資産額	2,248円80銭
1株当たり当期純利益金額	325円83銭	1株当たり当期純利益金額	350円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	325円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	349円74銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。
2. 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株あたり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	35,811	38,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,811	38,425
期中平均株式数(千株)	109,907	109,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	86	166
(うち、新株予約権)	(86)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年5月12日定時株主総会決議及び平成24年3月29日取締役会決議 新株予約権の数 13,560個	—

- (注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更について

当社は、平成25年12月3日開催の取締役会において、株式分割及び単元株式数の変更等に係る定款の一部変更について決議し、平成26年2月21日より効力発生しております。

1. 株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とすべく、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

なお、本株式の分割及び単元株式数の変更を同時に実施するため、投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年2月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式の総数	:	57,221,748	株
② 今回の分割により増加する株式数	:	57,221,748	株
③ 株式分割後の発行済株式の総数	:	114,443,496	株
④ 株式分割後の発行可能株式の総数	:	288,000,000	株

(3) 分割の日程

① 基準日設定公告	:	平成26年2月5日(水)
② 基準日	:	平成26年2月20日(木)
③ 効力発生日	:	平成26年2月21日(金)

3. 新株予約権行使価額の調整

本株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を、株式分割の効力発生日である平成26年2月21日以降、次のとおり調整しております。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	平成21年3月17日	5,912円	2,956円
第4回新株予約権	平成24年3月29日	7,917円	3,959円
第5回新株予約権	平成24年3月29日	7,917円	3,959円

4. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の内容

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

(2) 変更の日程

効力発生日 : 平成26年2月21日(金)

(参考) 平成26年2月18日をもって、東京証券取引所及び札幌証券取引所における当社株式の売買単位は100株に変更されております。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。